



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 水谷 英一 TEL 03-5250-8111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	266,882	△1.7	27,805	28.0	26,992	23.5	19,175	19.4	16,476	20.8
2019年3月期第1四半期	271,482	5.0	21,728	△7.3	21,854	△8.8	16,062	△12.1	13,644	△13.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	30	06	—	—
2019年3月期第1四半期	24	15	—	—

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの利益は要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して、売上高、事業利益、税引前四半期利益は継続事業の金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社（旧味の素物流株式会社）に対する支配を喪失し、当第1四半期連結会計期間よりF-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第1四半期連結会計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。
- (注) 3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2020年3月期第1四半期	1,401,719		681,665		606,233		43.2	
2019年3月期	1,393,869		685,960		610,543		43.8	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	00
2020年3月期	—	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,171,000	3.9	97,000	4.7	50,000	68.4	91	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	549,163,354株	2019年3月期	549,163,354株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,064,011株	2019年3月期	1,063,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	548,099,614株	2019年3月期1Q	565,104,340株

(注) 期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2020年3月期1Q 966,200株、2019年3月期 966,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2019年7月30日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

前第1四半期連結会計期間より、当社の子会社であった味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。2019年4月1日にAB社を存続会社として、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社を統合し、その商号をF-LINE株式会社に変更しております。この結果、F-LINE株式会社は当第1四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社となりました。当第1四半期連結会計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。

また、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、動物栄養が大幅な減収となったこと等により、前年同期を46億円下回る2,668億円（前年同期比98.3%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅減収に伴い大幅減益となったものの、加工用うま味調味料及び冷凍食品（海外）が大幅増益となったこと等により、前年同期を60億円上回る278億円（前年同期比128.0%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を28億円上回る164億円（前年同期比120.8%）となりました。

また、公表している通期連結業績予想に対し、売上高の進捗率は22.8%となりました。前年度苦戦した冷凍食品（日本）、コーヒー類が当第1四半期連結累計期間で概ね計画通りに推移した一方で、動物栄養はアフリカ豚コレラ拡大の影響があり、大幅に計画を下回りました。事業利益の進捗率は、28.7%となりました。動物栄養は計画を大きく下回りましたが、前年度採算が悪化した冷凍食品（海外）での生産性改善や、加工用うま味調味料の販売単価の上昇もあり、全体では計画を上回りました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益の進捗率は、32.9%となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	884	2	100.3%	71	17	133.1%
海外食品	1,148	△3	99.7%	156	50	147.1%
ライフサポート	241	△35	87.2%	16	△11	60.1%
ヘルスケア	333	△9	97.2%	23	4	122.4%
その他	60	0	100.1%	9	△0	97.0%
合計	2,668	△46	98.3%	278	60	128.0%

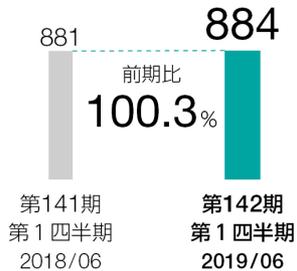
業績予想に対する進捗	売上高 (億円)			事業利益 (億円)		
	第142期 第1四半期	通期予想	進捗率	第142期 第1四半期	通期予想	進捗率
日本食品	884	3,812	23.2%	71	286	25.0%
海外食品	1,148	4,904	23.4%	156	466	33.6%
ライフサポート	241	1,203	20.1%	16	98	17.3%
ヘルスケア	333	1,507	22.1%	23	130	18.3%
その他	60	284	21.3%	9	△10	—
合計	2,668	11,710	22.8%	278	970	28.7%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

1) 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、業務用の調味料・加工食品や冷凍食品が減収となったものの、家庭用の冷凍食品が増収となったことから、前年同期並みの884億円（前年同期比100.3%）となりました。事業利益は、前年苦戦した冷凍食品（日本）及びコーヒー類が増益となったことから、前年同期を17億円上回る71億円（前年同期比133.1%）となりました。

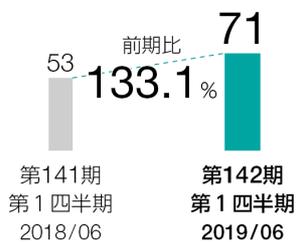
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は前年並みも、業務用は大手需要家向け一部製品が前年を下回り、全体で減収。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用は「ギョーザ」シリーズが引き続き好調、米飯が増収に転じ増収。業務用はデザート、餃子、焼売等の主力カテゴリーの販売が拡大するも、前年の販促影響等により減収。全体で増収。
- ・コーヒー類は、スティックコーヒーやインスタントコーヒー等への施策強化により前年並み。

事業利益(億円)



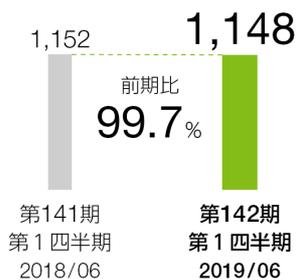
<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（日本）は、減収及び諸費用等の影響により減益。
- ・冷凍食品（日本）は、増収に伴い増益。
- ・コーヒー類は、売上前年並みも、マーケティング費用の発生時期の違い等により増益。

2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、加工用うま味調味料が増収となったものの、調味料・加工食品（海外）が減収となったことにより、前年同期を3億円下回る1,148億円（前年同期比99.7%）となりました。事業利益は、加工用うま味調味料及び冷凍食品（海外）が大幅な増益となったことにより、前年同期を50億円上回る156億円（前年同期比147.1%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（海外）は、前年の値上げ効果あるも、換算為替影響や一部法人での流通在庫の影響により減収。
- ・冷凍食品（海外）は、北米、欧州におけるアジアン製品の継続拡大も、アメイ・フード社売却影響により前年並み。
- ・加工用うま味調味料は、主に海外における販売単価上昇により増収。

事業利益(億円)



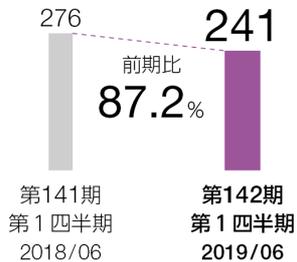
<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（海外）は減収も、前年の値上げ効果等により増益。
- ・冷凍食品（海外）は、米国における前年の値上げ効果及び生産性改善等により大幅増益。
- ・加工用うま味調味料は、増収により大幅増益。

3) ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となったものの、動物栄養が大幅な減収となったことにより、前年同期を35億円下回る241億円（前年同期比87.2%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅な減収に伴い大幅な減益となったことから、前年同期を11億円下回る16億円（前年同期比60.1%）となりました。

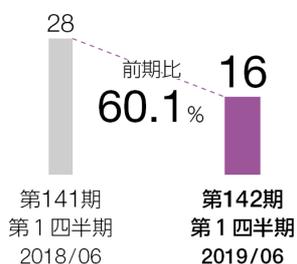
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・動物栄養は、アフリカ豚コレラ拡大の影響等により大幅減収。
- ・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

事業利益(億円)



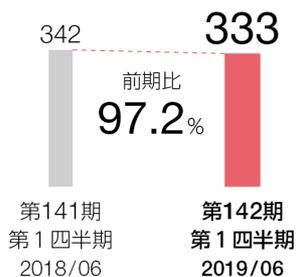
<主要な変動要因>

- ・動物栄養は、大幅減収に伴い大幅減益。
- ・化成品は、増収に伴い増益。

4) ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増収となったものの、製薬カスタムサービスが減収となったことにより、前年同期を9億円下回る333億円（前年同期比97.2%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増益となったことから、前年同期を4億円上回る23億円（前年同期比122.4%）となりました。

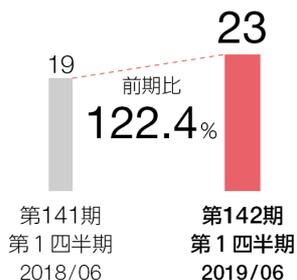
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸は販売拡大により大幅増収も、製薬カスタムサービスは出荷タイミングの影響等により減収、全体で前年並み。
- ・その他は、主に健康基盤食品や香粧品素材が前年を下回り減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、製薬カスタムサービスは大幅減益も、医薬用・食品用アミノ酸が大幅増益となり全体で増益。
- ・その他は、減収となるも、前年並み。

5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期並みの60億円（前年同期比100.1%）となり、事業利益も、前年同期並みの9億円（前年同期比97.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,938億円に対して78億円増加し、1兆4,017億円となりました。これは主として、IFRS第16号適用による使用権資産の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,079億円に対して121億円増加し、7,200億円となりました。なお、有利子負債残高は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末に対して443億円増加し、3,813億円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の変動等の影響でその他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に対して42億円減少しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,062億円となり、親会社所有者帰属持分比率は43.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,725	143,897
売上債権及びその他の債権	194,270	178,425
その他の金融資産	16,526	12,722
棚卸資産	185,036	192,203
未収法人所得税	8,095	9,328
その他の流動資産	13,944	14,763
小計	571,599	551,341
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	19,568	—
流動資産合計	591,167	551,341
非流動資産		
有形固定資産	423,369	472,505
無形資産	66,132	65,157
のれん	91,373	89,644
持分法で会計処理される投資	116,900	124,562
長期金融資産	64,812	60,057
繰延税金資産	15,589	16,887
その他の非流動資産	24,523	21,563
非流動資産合計	802,701	850,378
資産合計	1,393,869	1,401,719

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	183,276	169,814
短期借入金	10,989	11,250
1年内返済予定の長期借入金	13,089	13,074
その他の金融負債	5,935	10,352
短期従業員給付	37,273	34,449
引当金	6,560	3,662
未払法人所得税	9,549	10,406
その他の流動負債	11,510	10,517
小計	278,185	263,528
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	13,571	—
流動負債合計	291,756	263,528
非流動負債		
社債	169,479	169,496
長期借入金	137,157	130,608
その他の金融負債	25,412	70,398
長期従業員給付	64,406	67,092
引当金	11,135	10,652
繰延税金負債	7,392	7,166
その他の非流動負債	1,167	1,110
非流動負債合計	416,153	456,525
負債合計	707,909	720,054
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	3,266	3,345
自己株式	△2,361	△2,362
利益剰余金	595,311	604,410
その他の資本の構成要素	△65,521	△79,025
売却目的保有に分類される処分グループ	△16	—
親会社の所有者に帰属する持分	610,543	606,233
非支配持分	75,417	75,432
資本合計	685,960	681,665
負債及び資本合計	1,393,869	1,401,719

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
継続事業		
売上高	271,482	266,882
売上原価	△177,321	△169,297
売上総利益	94,160	97,584
持分法による損益	1,772	1,490
販売費	△42,258	△39,905
研究開発費	△7,466	△7,469
一般管理費	△24,480	△23,894
事業利益	21,728	27,805
その他の営業収益	1,973	1,576
その他の営業費用	△2,349	△2,758
営業利益	21,351	26,622
金融収益	2,927	2,568
金融費用	△2,424	△2,198
税引前四半期利益	21,854	26,992
法人所得税	△5,953	△7,366
継続事業の四半期利益	15,900	19,626
非継続事業の四半期利益 (△は損失)	162	△450
四半期利益	16,062	19,175
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	13,644	16,476
非支配持分	2,418	2,699
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益	13,485	16,926
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益 (△は損失)	159	△450
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計	13,644	16,476
継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	23.86	30.88
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—
非継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	0.28	△0.82
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—
1株当たり四半期利益合計		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	24.15	30.06
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化
IAS第19号	従業員給付	制度改訂、縮小又は清算が行われた場合の勤務費用及び利息費用の測定方法の明確化
IAS第23号	借入コスト	資本化に適格な借入コスト算定方法の明確化
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を改訂

(注) 1. IFRIC第23号「法人所得税の会計処理に関する不確実性」

IFRIC第23号の解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に追加されるもので、税務上の取扱いが不明確な項目、又は税務当局との未解決事項に係る項目のような不確実な税務ポジションに係る会計処理を定めるものです。当社グループが行った税務処理が、税務当局により認められる可能性が高くないと判断した場合、課税所得等の算定の際、その不確実性の影響額を最頻値又は期待値を用いて課税所得を追加認識しております。

なお、当解釈指針適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 2. IAS第19号「従業員給付」

制度改訂、縮小又は清算が行われた場合、その事象以降の期末日までの勤務費用及び利息費用の測定には、再測定時の数理計算上の仮定を用いることが明確化されました。当基準改訂は、適用日（2019年4月1日）以降に生じる事象に適用され、要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 3. IAS第23号「借入コスト」

適格資産が意図した使用又は販売に向けた準備が整った時点で、当該資産の特別借入が未返済で残っている場合、その残高は一般目的借入に含めることが明確化されました。当基準改訂は、適用日（2019年4月1日）以降に生じる事象に適用され、要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 4. IFRS第16号「リース」

借手はリース開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利（使用権資産）及びリース料を将来のリース期間にわたり支払う義務（リース負債）を認識します。当初認識後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債に係る利息費用は別個に認識されます。使用権資産は要約四半期連結財政状態計算書上、有形固定資産に計上されております。

借手としてのリース

当社グループはIFRS第16号を当連結会計年度期首より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号の適用に際し、前連結会計年度末に保有するリース契約の内、IAS第17号でファイナンス・リースに分類されないリースにつき、契約にリースが含まれているか否かの判定をIFRS第16号に基づき行い、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、すべてのリースにつき使用権資産とリース負債を認識しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていたリースに係る適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていなかったリースに係る適用開始日のリース負債は、適用開始日現在の残存リース料総額を2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率により現在価値に割引いた額で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は0.93%であります。また、使用権資産はリース負債測定額に前払リース料を調整した金額で当初測定しており、適用開始日において53,956百万円増加しており、リース負債は51,571百万円増加しております。

前連結会計年度の期末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額20,174百万円（割引後19,405百万円）と、当連結会計年度の期首に認識したリース負債57,877百万円の差額は、主に、リース期間を見直した結果、従前の基準では賃貸借処理していた土地や建物に関する契約金額をリース負債に含めたこと等による差異です。

また、同基準の適用による当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益への影響は軽微であります。

なお、当社グループはIFRS第16号を適用する際に以下の実務上の便法を採用しております。

- ・適用開始日における残存リース期間が12か月以内のリースは、使用権資産とリース負債を認識しない
- ・当初直接コストを適用開始日の使用権資産の測定から除外することができる
- ・契約に延長又は解約オプションが含まれている場合に、リース期間を算定する際に事後的判断を使用することができる

貸手としてのリース

当社グループがリースの貸手となるリースは、サブリースを除き、IFRS第16号の適用に際し会計処理の変更はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社（旧味の素物流株式会社）に対する支配を喪失し、F-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第1四半期連結会計期間におけるF-LINE株式会社の持分法による損益は、その他の区分に含めております。

また、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,192	115,257	27,694	34,293	6,045	271,482	—	271,482
セグメント間の内部売上高	1,086	1,243	741	633	7,914	11,618	△11,618	—
計	89,278	116,501	28,435	34,927	13,959	283,101	△11,618	271,482
持分法による損益	111	209	23	△55	1,484	1,772	—	1,772
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	5,381	10,643	2,812	1,944	944	21,728	—	21,728
							その他の営業収益	1,973
							その他の営業費用	△2,349
							営業利益	21,351
							金融収益	2,927
							金融費用	△2,424
							税引前四半期利益	21,854

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,460	114,872	24,160	33,339	6,048	266,882	—	266,882
セグメント間の内部売上高	1,110	1,026	635	630	10,377	13,779	△13,779	—
計	89,571	115,898	24,796	33,969	16,426	280,662	△13,779	266,882
持分法による損益	109	238	40	16	1,086	1,490	—	1,490
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	7,161	15,657	1,690	2,379	915	27,805	—	27,805
							その他の営業収益	1,576
							その他の営業費用	△2,758
							営業利益	26,622
							金融収益	2,568
							金融費用	△2,198
							税引前四半期利益	26,992

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。